

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	578 調整池管理業務経費	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	03	河川費
基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	03	準用河川改修対策費
		細目	355	準用河川管理経費
行革大綱の重点事項番号	4	細々目	05	調整池管理業務経費
担当部署	コード	191000	担当者氏名	岩野 庄司
	名称	建設課	連絡先	43 - 2329 (内線) 254

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	調整池周辺及び下流域住民	※対象件数
成果(どうする)	調整池の機能を保全することにより、自然災害(洪水等)から下流域河川の氾濫の未然防止が図れると共に、周辺の環境保全が図れる。	
根拠法令・要綱等	河川法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	調整池管理業務委託 賠償責任保険 調整池内及び周辺草刈業務委託 調整池内浚渫工事	
社会情勢の変化等	きめ細かな交付金及び事務費の削減	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	委託先
2 配置人員	人
3 年間運営費	3,543 千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
調整池管理箇所数	箇所数	箇所数	目標	7	目標	7
			実績	7	実績	7
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
管理作業実施割合	実施箇所/要管理箇所	%	目標	100	目標	100	
			実績	100	実績	100	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	2,142	3,543		462		2,200		
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
	一般財源	2,142	3,543	462	2,200			
事業投入人件費(B)	5.0 人	36,000	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	3,600	
フルコスト(A)+(B)	38,142	7,143		4,062		5,800		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補充する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補充・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 有	きめ細かな交付金対応としたための繰越
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 繰越明許費	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】 青山工業団地調整池管理業務経費	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	経費削減を図る
【状況】	計画のとおり進んでいない
【詳細】	
昨年度の取組状況	草刈業務が100%自治会委託にできていない

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中井 秀幸
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	下流域への災害防除となるため、維持管理について引き続き実施していく。
現時点における課題、その他	調整池内に堆積する土砂について、計画的に浚渫する必要がある。 草刈業務の経費削減
課題、その他に対する改善策	草刈業務を自治会委託やシルバー人材センターでできないか検討する 計画的に浚渫工事を実施する。
(いつまでに、何を、どうする)	